第12章 特別会計

第12章 特 別 会 計

第1節 北山財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳 入 (単位:千円)

款			別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1	財	産 収	入	1,735	0	1,735
2	繰	越	金	17,261	0	17,261
3	諸	収	入	4	0	4
合			計	19,000	0	19,000

(2) 歳 出 (単位:千円)

款			別	当初予算額	補正予算額	流用充当額	予 算 現 額
1	総	務	費	8,100	0	0	8,100
2	諸	支 出	金	1,500	0	0	1,500
3	予	備	費	9,400	0	0	9,400
合			計	19,000	0	0	19,000

2 財産

12.	分	筆	数	地 積 (㎡) —		内	訳	
X	2)	事	奴			直営地(m³)	貸付地(㎡)	
Щ	林	169)	4	438,197	384,216	53,981	

3 基 金 (単位:千円)

区			分	令和元年度末現在	令和2年度中増減	令和2年度末現在
有	価	証	券	120,000	100,000	220,000
現			金	511,413	△100,000	411,413
合			計	631,413	0	631,413

第2節 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の本事業特別会計の決算額は、歳入が135億4,827万6,739円、歳出が132億3,614万9,279円でした。このうち医療費に関する歳出は、保険給付費が87億5,191万8,687円、事業費納付金が39億7,816万3,940円となり、歳出決算額の96.2パーセントを占めました。

1 国民健康保険運営協議会

(1) 委員の構成(令和3年3月31日現在)

(単位:人)

被保険者代表	保険医又は保険薬剤師代表	公益代表	被用者保険等 保 険 者 代 表	合 計
4	4	4	2	14

(2) 開催状況

開催年月	令和2年8月	令和2年12月	令和3年3月
諮問・報告件数 (件)	報告 2	諮問 1	諮問 1 報告 1

2 被保険者

(1) 被保険者の状況(令和3年3月31日現在)

内訳	世帯数(世帯)	被保険者数(人)
一般被保険者	18,393 (18,459)	28,895 (29,133)
退職被保険者	0 (0)	0 (0)
介護2号被保険者(再掲)	_	8,787 (9,004)

[※] 括弧内は年度平均

(2) 資格の状況

ア取得

(単位:人)

転	入	社会保険離脱	生活保護廃止	出	生	後期高齢者離脱	そ	0)	他	合	計
1,041	L	4,379	61		80	0		168		5,	729

イ 喪 失 (単位:人)

転	出	社会保険加入	生活保護開始	死	亡	後期高齢者加入	そ	0)	他	合	計
Ć	939	3,460	79	1'	95	1,063		336			072

(3) 短期被保険者証·被保険者資格証明書交付状況

(単位:世帯)

区	分	平成29年10月1日	平成30年10月1日	令和元年10月1日	令和2年10月1日
短期被伪	保険者証	832	730	686	557
被保険者資	資格証明書	91	109	73	49

3 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税の税率及び賦課限度額

区		分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介 護 納 付 金 分		
所	得	割	基準総所得金額×6.4%	基準総所得金額×2.35%	基準総所得金額×2%		
資	産	割	固定資産税×12.5%	0円	0円		
均	等	割	世帯の被保険者数×25,000円	世帯の被保険者数×8,000円	世帯の被保険者数×10,000円		
平	等	等 割 1世帯当たり22,000円		1世帯当たり7,500円	1世帯当たり4,600円		
賦	賦課限度額 610,000円		610,000円	190,000円	160,000円		

(2) 予算額及び収入額

内	訳	予算額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
	医療給付費分現年課税分	1,912,856,000	2,157,525,206	2,020,806,410	93.66
_	後期高齢者支援金分 現 年 課 税 分	628,343,000	710,244,851	665,237,812	93.66
	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	221,545,000	251,411,855	235,480,303	93.66
	医療給付費分 滞納繰越分	107,008,000	454,901,625	119,040,370	26.17
般	後期高齢者支援金分 滞 納 繰 越 分	43,549,000	185,568,370	48,560,230	26.17
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	19,892,000	85,630,924	22,408,223	26.17
	医療給付費分 現年課税分	10,000	125,508	125,508	100.00
退	後期高齢者支援金分 現 年 課 税 分	10,000	44,480	44,480	100.00
	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	10,000	36,900	36,900	100.00
	医療給付費分滞納繰越分	1,248,000	70,081,549	595,933	0.85
職	後期高齢者支援金分滞 納 繰 越 分	379,000	21,927,195	186,456	0.85
	介護納付金分滞納繰越分	593,000	36,323,601	308,876	0.85
合	計	2,935,443,000	3,973,822,064	3,112,831,501	78.33

4 事業経費

委 託 (一般諸経費)

名	称	概	要	金額(円)	委	託	先	契約方法
国民健康保険システム 改修業務		住民税法改正に伴	う改修	2,924,900	冊 口:	大 電 信	更 釺 <i>(</i> 姓)	
		オンライン資格確 改修	認等実施に伴う	7,977,200	西日本電信電話㈱ 静 岡 支 店			随意契約
K 9	未 伤	国保情報データベ 給・調交システム		77,000		ムーチャ 岡 支		
国保情報デ システム保 [*] 委 託		国保情報データベ 適正な維持管理	ースシステムの	330,000		ムーチャ 岡 3		随意契約

5 保険給付

(1) 保険給付費 (単位:円)

内	訳区分	給 付 額	被保険者 1人当たりの給付額	1世帯当たりの給付額
	療養給付費	7,519,612,139	258,113	407,368
-	療 養 費	52,939,964	1,817	2,868
	高額療養費	1,102,756,064	37,852	59,741
般	高額介護合算療養費	864,320	30	47
	小 計	8,676,172,487	297,813	470,024
	療養給付費	23,009		
退	療 養 費	0		
	高額療養費	0		
職	高額介護合算療養費	0		
	小 計	23,009		
7	その他の給付費	39,663,386	1,361	2,149
看	審查支払手数料	36,059,805	1,238	1,954
1	計 計	8,751,918,687		

^{※ 1}人当たり及び1世帯当たりについては、令和2年度の被保険者数及び世帯数の平均で算出しました。

(2) 高額療養費

内訳	区分	件 数	(件)	給 付 額 (円)	1件当たり給付額(円)
_	般		17,698	1,102,756,064	62,310
退	職		0	0	0
合	計		17,698	1,102,756,064	

(3) その他の給付費

内 訳			区分	件	数	(件)	給 付 額 (円)	月平均件数(件)
— 舟	党被保险	食者 移	送費			2	79,230	0.16
出	産 育 児	見 一	時 金			73	30,608,941	6.08
葬	夕	Σ. Σ.	費			175	8,750,000	14.58
傷	病	手 当	金			2	210,095	0.16

6 事業費納付金 (単位:円)

区	分	給 付 金 額	合	計	
一般被保険者	医療給 付費	2,752,517,621			
退職被保険者等	医療給付費	1,248,000			
一般被保険者後期	高 齢 者 支 援 金 等	889,554,542	3,978	,163,940	
退職被保険者等後期	高齢者支援金等	379,000			
介 護 納	付 金	334,464,777			

7 決算額にみる被保険者1人当たりの額

(1) 歳 入 (単位:円)

国保税	県支出金	繰入金	繰越金	その他の収入	歳入合計
106,849	307,002	35,859	10,268	5,071	465,049

(2) 歳 出 (単位:円)

事務費	保険給付費	事業費納付金	保健事業費	その他の支出	歳出合計
5,690	300,413	136,552	3,573	8,108	454,335

8 保健事業

被保険者を対象に、疾病の早期発見及び早期治療を図るため、人間ドック・脳ドック、生活習慣病予防を重視した特定健診受診後の保健指導を行いました。また、多受診及び重複受診者の訪問指導などを通じ 医療費適正化に努めました。

(1) 保健衛生普及事業

ア 人間ドック・脳ドック

内		容			受診者数 (人)			
				男	女	合計	実 施 場 所	
), EE	I HH 10 h	40 歳	未満	5	2	7	指定医療機関	
八月	人間ドック		以上	117	99	216	指定なし	
脳	ド	ツ	ク	63	78	141	指定医療機関	

イ 家庭訪問 (単位:人)

内	容		般	退	職	後	期	高	齢	
多受診者及び重複気	受診者訪問	22			0		()		
往療申請者の状況研	往療申請者の状況確認 1				0			0		
特定健診受診後		24			0		()		

(2) 特定健診・特定保健指導事業

内 容			実 施 場 所		
特 定 健 診	男	女	合	計	指定医療機関
村 足 健 砂	3,129	4,136	7,265		拍 化 区 烷 (K) 岗
特定保健指導	積極的支援	動機付け支援	合	計	伊健センカー ほか
村心体便指导	23	155		178	保健センター ほか

第3節 上井出区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳 入 (単位:千円)

款			別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1	財	産 収	入	7,416	0	7,416
2	繰	越	金	9,582	0	9,582
3	諸	収	入	2	0	2
合			計	17,000	0	17,000

(2) 歳 出 (単位:千円)

款			別	当初予算額	補正予算額	流用充当額	予 算 現 額
1	総	務	費	500	0	0	500
2	諸	支 出	金	4,500	0	0	4,500
3	予	備	費	12,000	0	0	12,000
合			計	17,000	0	0	17,000

2 財産

区	ハ	筆 数	lih	内	訳
	分	筆 数	地積(㎡)	直営地(m³)	貸付地(m³)
山	林	34	85,934	4,398	81,536
原	野	17	24,999	6,136	18,863
宅	地	56	84,108.81	288.72	83,820.09
	畑	4	2,043	2,043	0
墓	地	1	2,669.19	2,669.19	0
そ	の他	11	19,491.20	604	18,887.20
合	計	123	219,245.20	16,138.91	203,106.29

3 基 金 (単位:千円)

区			分	令和元年度末現在	令和2年度中増減	令和2年度末現在
有	価	証	券	349,980	0	349,980
現			金	73,264	0	73,264
合			計	423,244	0	423,244

第4節 猪之頭区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳 入 (単位:千円)

款				別	当	初	予	算	額	補	正	予	算	額	予 算 現 額			額
1	財	産	収	入				8,	772					0			8	3,772
2	繰	赵	<u>È</u>	金				13,	226					0			13	3,226
3	諸	4/7	ζ	入					2					0				2
合				計				22,0	000					0			22	2,000

(2) 歳 出 (単位:千円)

款		別	当初予算額	補正予算額	流用充当額	予 算 現 額
1	総 務	費	3,000	0	0	3,000
2	諸 支 出	金	4,000	0	0	4,000
3	予 備	費	15,000	0	0	15,000
合		計	22,000	0	0	22,000

2 財産

区		分	筆	数	地 積 (m²)	内	訳
		21	平	奴	型 復(III)	直営地(mi)	貸付地 (㎡)
山		林	50		8,498,782	8,180,104.82	316,090.18
原		野	2		2,265	2,265	0
宅		地	25		5,507.55	333.14	5,174.41
田	•	畑	7		2,406	2,406	0
そ	0)	他	3		683	683	0
合		計	87		8,509,643.55	8,185,791.96	321,264.59

3 基 金 (単位:千円)

区			分	令和元年度末現在	令和2年度中增減	令和2年度末現在
有	価	証	券	69,703	0	69,703
現			金	30,793	0	30,793
合			計	100,496	0	100,496

第5節 根原区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳 入 (単位:千円)

款			別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1	財	産り	入入	2,364	0	2,364
2	繰	越	金	6,083	0	6,083
3	諸	収	入	553	0	553
合			計	9,000	0	9,000

(2) 歳 出 (単位:千円)

款		另	IJ	当	初	予	算	額	補	正	予	算	額	予	算	現	額
1	総	務	費				3,	,200					0				3,200
2	諸	支 出	金					200					0				200
3	予	備	費				5,	,600					0				5,600
合			計				9	,000					0				9,000

2 財産

区	分	筆 数	地 積 (m²)	内	訳		
	90	事 奴	理 復 (1111 /	直営地(m³)	貸付地(㎡)		
山	林	9	3,500,225	3,500,225	0		
原	野	50	2,812,485	2,780,567.39	36,756.52		
宅	地	2	915.01	915.01	0		
	田	3	97,856	97,856	0		
墓	墓 地 2		4,017	4,017	0		
合	計 66		6,415,498.01	6,383,580.40	36,756.52		

第6節 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、40歳以上の被保険者が納める保険料と国、県及び市町村からの公費を財源として、介護や支援が必要となった被保険者に対し、介護サービス費を給付するものです。

令和2年度は第7期介護保険事業計画の最終年度に当たり、第7期介護保険事業計画に基づく事業運営のほか、第8期計画を策定しました。

1 第1号被保険者 (令和3年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	人数	計画
65 歳 以 上 75 歳 未 満	19,652	19,126
7 5 歳 以 上	19,021	19,126
(外国人被保険者)	97	
(住所地特例被保険者)	107	
合 計	38,673	38,252

2 要支援及び要介護の認定者数 (令和3年3月31日現在)

区		分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第	1号被保険	者	499	766	1,680	1,151	847	769	452	6,164
内	65 歳 以 _ 75 歳 未 泊	上	57	89	171	151	76	93	55	692
訳	75 歳 以 _	Ŀ.	442	677	1,509	1,000	771	676	397	5,472
第	2号被保険	者	8	19	35	43	16	12	20	153
合	•	計	507	785	1,715	1,194	863	781	472	6,317
介	·護保険事業計画	画	350	700	1,666	1,232	757	809	540	6,054

[※] 第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の者

3 居宅介護(支援)サービスの受給者数 (令和3年2月サービス提供分)

(単位:人)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	190	402	1,320	875	458	340	171	3,756
第2号被保険者	5	11	26	38	11	7	13	111
合 計	195	413	1,346	913	469	347	184	3,867
介護保険事業計画		518			-		2,978	3,496

4 地域密着型サービスの受給者数 (令和3年2月サービス提供分)

(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	2	8	371	280	205	179	114	1,159
第2号被保険者	0	1	7	10	2	1	3	24
合 計	2	9	378	290	207	180	117	1,183
介護保険事業計画		10					1,283	1,293

5 施設介護サービスの受給者数 (令和3年2月サービス提供分)

(単位:人)

区分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院 (平成30年4月 から制度創設)	合 計
第1号被保険者	493	554	1	1	1,049
第2号被保険者	5	6	0	1	12
合 計	498	560	1	2	1,060
介護保険事業計画	485	495	23	0	1,003

[※] 施設間での移動等による重複があるため、重複を除いた数を計上

6 保険料の収納状況

(1) 段階別納付義務者数

区分	対象	者	保険料(年額)	納付義務者(人)
第1段階	・生活保護を受給している人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金 いる人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額 収入の合計が80万円以下の人		20,900円	4,682
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額の 入の合計が80万円を超えて120万円以下の人	と課税年金収	31,400円	2,661
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額の 入の合計が120万円を超えている人	と課税年金収	48,900円	2,371
第4段階	世帯員のいずれかに市民税が課税されているが、 非課税で合計所得と課税年金収入の合計が80万円以		62,900円	5,099
第5段階	世帯員のいずれかに市民税が課税されているが、本 課税で合計所得と課税年金収入の合計が80万円を超		69,900円	6,507
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の	\	83,800円	7,075
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万	円未満の人	90,800円	5,523
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万	円未満の人	104,800円	2,756
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万	円未満の人	118,800円	1,613
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上700万	円未満の人	129,300円	410
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が700万円以上の	\	139,800円	655
	合	計		39,352

[※] 納付義務者は、令和2年4月1日現在の被保険者の令和2年12月31日現在の段階別被保険者数です。

(2) 予算額及び収入額

区			分	予算額(円)	調定額(円)	収入済額 (円)	収納率(%)
特	別	徴	収	2,528,097,000	2,555,802,900	2,558,623,100	100.1
並 湿	一种 11寸	現年	度 分	185,398,000	178,505,500	161,176,600	90.3
百地	徴収	滞納約	製越分	5,845,000	39,860,000	6,153,550	15.4
合			計	2,719,340,000	2,774,168,400	2,725,953,250	

7 保険給付の状況 (単位:円)

	サービスの種類	保 険 給 付 額	介護保険事業計画
居	宅 サ ー ビ ス	4,341,272,886	4,708,351,000
	訪 問 サ ー ビ ス	722,573,803	810,677,000
	通 所 サ ー ビ ス	1,888,438,169	1,973,979,000
	短期入所サービス	445,889,548	513,768,000
	福祉用具・住宅改修サービス	378,577,727	387,214,000
	特定施設入居者生活介護サービス	393,984,765	466,184,000
	介 護 予 防 支 援·居 宅 介 護 支 援	511,808,874	556,529,000
施	設 サー ビ ス	3,307,347,518	3,090,277,000
地	域 密 着 型 サ ー ビ ス	2,152,148,193	2,472,497,000
そ	の 他 の 給 付	551,106,949	651,452,000
	高額介護サービス	232,963,580	248,897,000
	特定入所者介護サービス	318,143,369	402,555,000
審	査 支 払 手 数 料	6,897,930	7,420,000
	合計	10,358,773,476	10,929,997,000

- ※ 訪問サービス:訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の 合計
- ※ 通所サービス:通所介護、通所リハビリテーションの合計
- ※ 福祉用具・住宅改修サービス:福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修費の合計

8 地域支援事業に要した費用

区 分	費 用 額	介護保険事業計画
介護予防・日常生活支援総合事業	322,865,110	
訪問型サービス(第1号訪問事業)	44,656,867	56,789,000
通所型サービス(第1号通所事業)	222,703,437	231,858,000
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト (第 1 号 介 護 予 防 支 援 事 業)	23,985,754	27,156,000
審 査 支 払 手 数 料	709,044	519,000
高額介護予防サービス費相当事業等	723,951	200,000
一 般 介 護 予 防 事 業	30,086,057	35,110,000
介 護 予 防 把 握 事 業	9,015,309	7,461,000
介護予防普及啓発事業	9,436,991	14,664,000
地域介護予防活動支援事業	11,441,245	12,232,000
地域リハビリテーション活動支援事業	192,512	753,000
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	81,596,311	84,708,000
任 意 事 業	42,213,131	47,902,000
介護給付等費用適正化事業	544,620	573,000
家族介護支援事業	31,070,910	32,388,000
その他の事業	10,597,601	14,941,000
包括的支援事業(社会保障充実分)	36,545,343	
在宅医療・介護連携推進事業	4,503,050	14,000,000
生活支援体制整備事業	27,964,331	24,000,000
認知症初期集中支援推進事業	22,200	222,000
認知症地域支援・ケア向上事業	3,878,162	4,148,000
地域ケア会議推進事業	177,600	178,000
合計	483,219,895	526,790,000

第7節 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、県内に住む75歳以上の人全員と、一定の障害があると認定された65歳以上の人が加入する医療制度です。県内の全ての市町が加入する広域連合が運営主体となり、広域連合は保険証の交付、保険料の賦課、医療の給付などを行い、市町は資格の取得・喪失、給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収を行います。

1 被保険者数 (令和3年3月31日現在)

富士宮市 19,300人 (参考) 広域連合 561,945人

2 保険料予算額及び収入額

区		分	予算額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
特	別	徴収	865,377,000	865,254,400	866,808,700	100.2
並、法	独 山口	現年度分	440,530,000	440,561,900	436,397,350	99.1
音 週 	徴収	滞納繰越分	10,576,000	9,730,500	4,526,550	46.5
合		計	1,316,483,000	1,315,546,800	1,307,732,600	99.4

3 保険基盤安定負担金 (高齢者の医療の確保に関する法律 (以下「法」という。) 第99条第1項、第2項及び第105条) 2億7.474万2.511円

4 医療給付費市町負担金 (法第98条)

11億3,880万5,244円

5 後期高齢者医療広域連合負担金 (静岡県後期高齢者医療広域連合規約第17条)

3.703万9.000円

6 健康診査事業

静岡県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、生活習慣病等の早期発見のための健康診査を実施しま した。

受	診	者	数		(人)	実	施	場	所
	男	女		合	Ī	計		委託医療機関			1
2,	317	3,158		5,475			安託医	/	ij		

7 人間ドック・脳ドック事業

人間ドック

受 診	者数	(人)	実 施 場 所
男	女	合 計	委託医療機関
15	5	20	安乱区惊饿闲

脳ドック

受 診	者数	(人)	実 施 場 所
男	女	合 計	禾毛匠表機則
45	53	98	委託医療機関